

次世代ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期(決算日 2014年12月1日)
(作成対象期間 2013年11月30日～2014年12月1日)

第15期末(2014年12月1日)	
基準価額	8,609円
純資産総額	2,474百万円
(2013年11月30日～2014年12月1日)	
騰落率	16.7%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託会社が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、2014年12月1日より投資信託及び投資法人に関する法律が改正されたことに伴い、新たにみなさまに交付する運用報告書は、本紙「交付運用報告書」となります。別途「運用報告書(全体版)」を弊社のホームページに掲載しています。

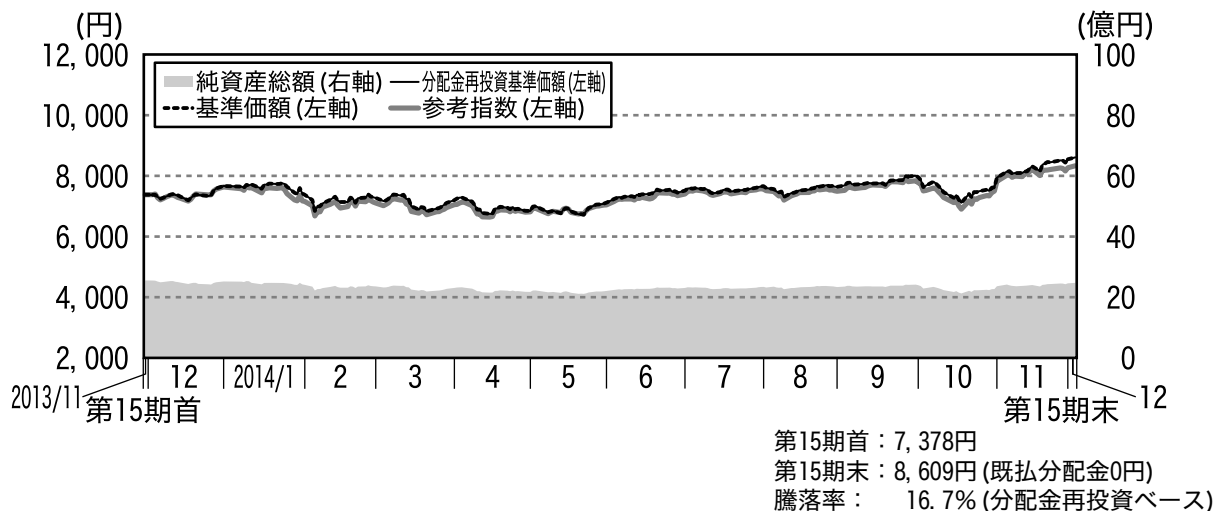
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2013年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は8,609円と前期末から1,231円上昇し、期中の騰落率は+16.7%となりました。

<個別銘柄>

株式市場が上昇するなか、好業績が見込まれる銘柄が物色されやすい環境となりました。当ファンドでも、「高齢化・少子化」関連の中では朝日インテック、シスメックス、「情報技術」関連の中ではエムスリーなどが好業績を評価され、基準価額にプラス寄与しました。

成長鈍化懸念が生じた銘柄や業績下方修正の発表を行った銘柄の株価は株式市場の上昇に対して、総じて軟調な展開となりました。当ファンドでは、「情報技術」関連のGM0インターネット、クックパッドなどが基準価額にマイナス影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2013年11月30日～2014年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	1.629%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,546円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(57)	(0.758)	
(販売会社)	(58)	(0.762)	
(受託会社)	(8)	(0.109)	
(b) 売買委託手数料	14	0.181	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.181)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.005	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	137	1.815	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4)－印は該当がないことを示します。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

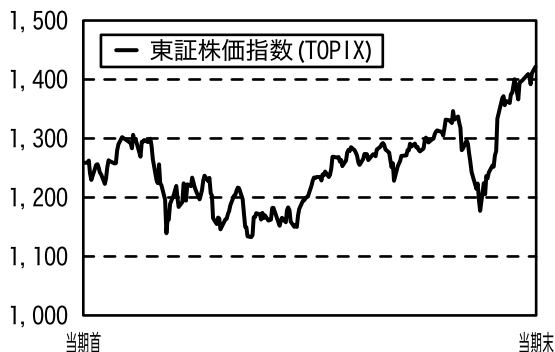
(注2)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2009年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

決算日	2009年11月30日 期初	2010年11月29日 決算日	2011年11月29日 決算日	2012年11月29日 決算日	2013年11月29日 決算日	2014年12月1日 決算日
基準価額 (円)	4,815	4,833	4,595	4,572	7,378	8,609
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.4	△ 4.9	△ 0.5	61.4	16.7
参考指数騰落率 (%)	-	4.1	△ 16.6	6.8	61.5	12.9
純資産総額 (百万円)	3,521	2,817	2,253	2,004	2,555	2,474

参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

5 投資環境



当期の国内株式市場は、期首より2013年末にかけて米国における量的金融緩和の早期解除懸念が後退したことが好感されて上昇基調で推移しました。しかし、2014年に入ると中国など新興国経済への不安やウクライナ情勢への懸念から市場は下落に転じ、2月上旬から5月中旬にかけては、米国経済指標やウクライナの地政学的リスクの動向により一進一退となりました。

5月下旬以降は、米国株式市場が上昇したことや為替相場の円安進行を受けて上昇基調で推移しました。その後、世界経済の減速懸念や円高の進行から市場は大幅に下落する局面もありましたが、米国の景況感改善や日銀の予想外の追加金融緩和により上昇に転じ期末を迎えました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの特徴である「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・環境対策」の3つのテーマに適合した銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、日本触媒、ニフコ（「高齢化・少子化」）、日立化成（「情報技術」）などを購入しました。

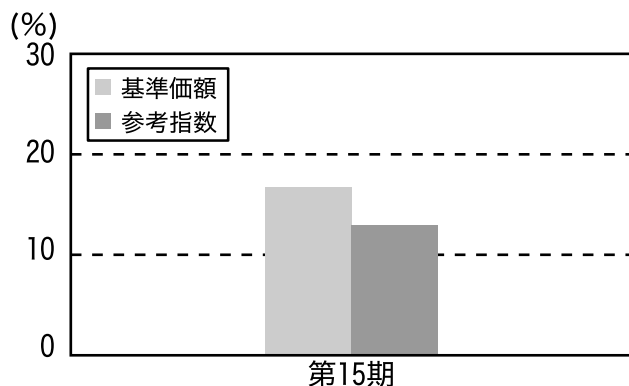
一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や事業の停滞が生じている企業、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した企業などについては機動的に組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、黒田電気（「情報技術」）の組入比率を引き下げ、GM0インターネット（「情報技術」）の売却などを行いました。

株式組入比率は概ね95%～98%の水準を維持し、効率的な運用に努めました。

運用経過の説明

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2013年11月30日～ 2014年12月1日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,474	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託会社が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

お知らせ

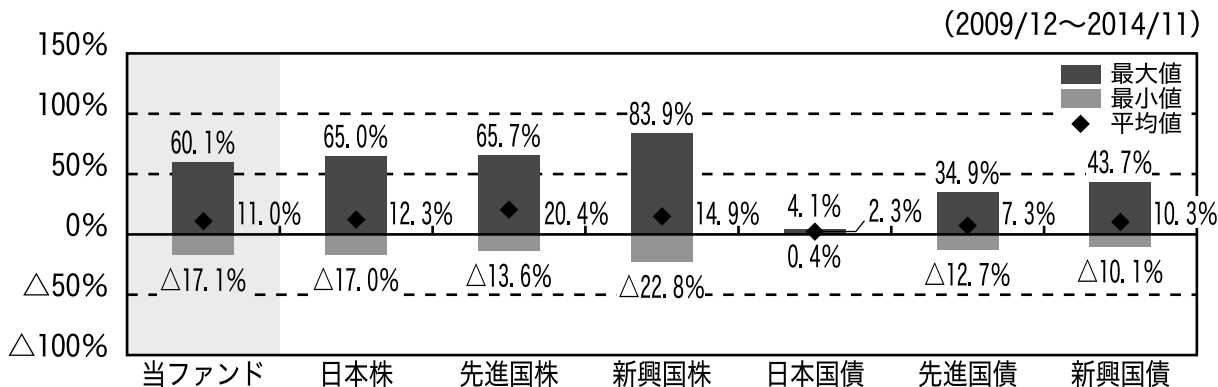
運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2014年12月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託会社が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 原則として、毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2009年12月~2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX（東証株価指数、配当込み）※1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）※6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当該投資信託のデータ

1 当該投資信託の組入資産の内容

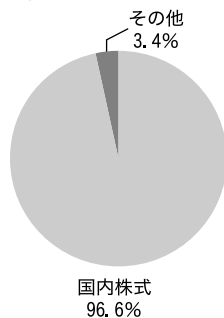
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.5%
2	日本触媒	日本	5.2%
3	朝日インテック	日本	4.8%
4	オムロン	日本	4.0%
5	日鉄住金テックスエンジ	日本	3.5%
6	シスメックス	日本	3.5%

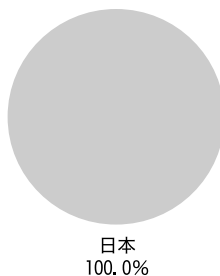
順位	銘柄名	国	組入比率
7	エムスリー	日本	3.4%
8	ニフコ	日本	3.2%
9	日立化成	日本	3.0%
10	村田製作所	日本	2.7%
組入銘柄数			54

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

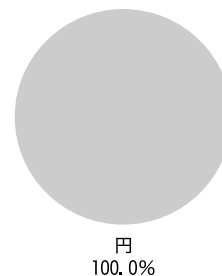
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第15期末
	2014年12月1日
純資産総額	2,474,528,680円
受益権総口数	2,874,314,616口
1万口当たり基準価額	8,609円

※当期間中における追加設定元本額は236,048,004円、同解約元本額は825,184,327円です。